



## 主張

### リーダーシップの發揮と教育委員会

堀内 壽夫

平成二十七年十月に教育研究部から出された「全日本中学校長会 研究協議会等の研究の在り方」のとおり、校長は、教育目標を達成するために、「どんな理念を示したのか」「どんな指示をしたのか」「諸条件は整えたのか」「意識啓発をしたのか」「誰の協力を得たのか」等について、多様で多次元の意思決定をし、実行しています。また、「教職員の人材育成や地域人材の活用をどのように推進してきたのか」「費用・時間対効果はどうであったか」についても責任ある判断をしなければなりません。大変な仕事です。さらに、管理者、指導者、監督者、指揮者、相談役等、どの立場に重点を置いて、どのように働きかけたかについて、適宜検証する必要があります。一方で、判断、意思決定が独善的にならないように、当該の中学校を所管する教育委員会と密に連絡、相談をして、指導を受けることも校長の重要な仕事です。

ただし、相談する際には、これまでの拙い経験から次の諸点について説明する準備が必要であろうと考えています。

○地方の教育に関する「大綱」や「教育振興基本計画」等との整合性はあるか。

○関係法令に基づいた確信はあるか。



○生徒や保護者、地域の実態等から見て妥当性はあるか。

○新たな問題が起らないか等の持続可能性はあるか。

こうした準備に加え、相談に至った経緯や問題の要因と成り立ちの整理に基づく校長からの周到な説明があれば、教育委員会との相談がより効果的になるでしょう。

学校の教育目標と目の前の実態との間にギャップがあることは、自明のことです。だからといって、実態に合わせて目標を下げれば、ギャップは小さくなりますが、それは迎合に過ぎません。実態に迎合せず、目標を下げないとなると、そこにも問題が生じます。目標を下げないことから発生するギャップを解消することが、真の問題解決であり、そこにこそ、リーダーシップの発揮が求められるのではないのでしょうか。

このギャップは、「今」に始まったものではないことが、往々にしてあります。以前から続いている問題の解決のために、これまで決定、実施したことが「今」の状況につながっているのですから、当然の帰結とも言えます。経緯の整理が必要である理由の一つでしょう。

目標と現実とのギャップ、それは決して同一のものではなく、個々に特殊な構造にあると捉えることができます。そのことを念頭に、実態把握と対処方法について、問題の成り立ちを整理して、自ら考える一手をもって、所管する教育委員会に相談することが、有効なのではないのでしょうか。

校長会の仲間とともに、リーダーシップの更なる向上を目指し、教育委員会との適切なパートナーシップに基づく双方向のより良い関係の確立を図っていききたいものです。

(全日中副会長・愛媛県松山市立久米中学校長)